



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL <https://sun-asterisk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03(6419)7655
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,121	17.8	861	87.6	1,021	123.4	716	111.2
2022年12月期第2四半期	5,195	43.0	459	△41.3	457	△45.5	339	△52.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,116百万円 (33.5%) 2022年12月期第2四半期 836百万円 (1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	18.84	17.72
2022年12月期第2四半期	8.98	8.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	13,777	8,860	64.3
2022年12月期	9,675	7,736	80.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,860百万円 2022年12月期 7,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年12月期	ー	0.00			
2023年12月期（予想）			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,494	16.3	1,700	88.5	1,993	74.2	1,460	77.3	38.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	38,053,200株	2022年12月期	37,956,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	132株	2022年12月期	106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	38,015,104株	2022年12月期2Q	37,739,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する行動制限や海外渡航制限が緩和されたことなどにより、緩やかながら経済社会活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレの進行などもあり、将来の見通しは不透明な状況が継続しています。

こうした経営環境の中、当社グループは顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第2四半期連結累計期間におけるストック型顧客数は116社、月次平均顧客単価は5,088千円、売上高は5,277百万円（前年同期比17.0%増）となりました。「タレントプラットフォーム」においては、売上高は844百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高6,121百万円（前年同期比17.8%増）、売上総利益3,172百万円（同30.9%増）、営業利益861百万円（同87.6%増）、経常利益1,021百万円（同123.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益716百万円（同111.2%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,102百万円増加しました。これは主に、資金の借入により現金及び預金が3,870百万円、「クリエイティブ&エンジニアリング」の売上の増加により売掛金が205百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,978百万円増加しました。これは主に、短期借入金2,138百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金716百万円、為替換算調整勘定393百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,779百万円増加し、5,066百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の収入（前年同期は243百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益947百万円の計上や賞与引当金の計上137百万円、関係会社出資金評価損の計上57百万円の増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加205百万円の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,622百万円の支出（前年同期は2,488百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入による支出4,690百万円や有形固定資産の取得による支出49百万円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入3,052百万円等の増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,115百万円の収入（前年同期は1,140百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,361百万円等の減少要因があったこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間の業績動向を受け、2023年12月期の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	10,134
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165	1,371
仕掛品	67	30
その他	446	689
貸倒引当金	△23	△110
流動資産合計	7,919	12,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351	388
減価償却累計額	△167	△205
建物及び構築物（純額）	183	183
工具、器具及び備品	282	314
減価償却累計額	△199	△220
工具、器具及び備品（純額）	83	93
有形固定資産合計	267	277
無形固定資産		
のれん	526	491
その他	51	45
無形固定資産合計	578	537
投資その他の資産		
投資有価証券	513	477
繰延税金資産	61	58
その他	396	425
貸倒引当金	△60	△113
投資その他の資産合計	910	847
固定資産合計	1,755	1,661
資産合計	9,675	13,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273	258
短期借入金	180	2,318
1年内返済予定の長期借入金	56	51
未払金	73	63
未払費用	331	317
未払法人税等	96	262
契約負債	194	215
賞与引当金	89	237
その他	310	786
流動負債合計	1,605	4,510
固定負債		
長期借入金	43	18
資産除去債務	90	94
繰延税金負債	82	90
その他	115	203
固定負債合計	332	406
負債合計	1,938	4,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,713	1,717
資本剰余金	1,698	1,702
利益剰余金	3,876	4,592
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,287	8,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	21
為替換算調整勘定	435	828
その他の包括利益累計額合計	449	849
新株予約権	0	0
純資産合計	7,736	8,860
負債純資産合計	9,675	13,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,195	6,121
売上原価	2,771	2,948
売上総利益	2,424	3,172
販売費及び一般管理費	1,964	2,311
営業利益	459	861
営業外収益		
受取利息	71	218
助成金収入	4	1
その他	0	7
営業外収益合計	75	226
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	72	57
その他	2	4
営業外費用合計	78	66
経常利益	457	1,021
特別利益		
固定資産売却益	0	56
その他	—	1
特別利益合計	0	58
特別損失		
本社移転費用	16	—
投資有価証券評価損	46	38
関係会社出資金評価損	—	57
出資金評価損	—	8
その他	0	27
特別損失合計	63	132
税金等調整前四半期純利益	393	947
法人税等合計	54	231
四半期純利益	339	716
親会社株主に帰属する四半期純利益	339	716

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	339	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	6
為替換算調整勘定	476	393
その他の包括利益合計	497	400
四半期包括利益	836	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	1,116
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	947
固定資産売却益	△0	△56
出資金評価損	—	8
関係会社出資金評価損	—	57
移転費用	10	—
減価償却費	25	56
その他の特別損益 (△は益)	—	△1
のれん償却額	35	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	137
受取利息	△71	△218
支払利息	3	5
為替差損益 (△は益)	△8	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△71	△205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△15
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71	△298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	92
契約負債の増減額 (△は減少)	△357	△233
未払金の増減額 (△は減少)	33	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	△4	△14
その他の負債の増減額 (△は減少)	252	507
その他	—	7
小計	379	1,014
利息の受取額	71	218
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△205	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,937	△4,690
定期預金の払戻による収入	1,861	3,052
有形固定資産の取得による支出	△116	△49
無形固定資産の売却による収入	—	55
投資有価証券の取得による支出	△118	△1
その他	△178	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,272	2,138
長期借入金の返済による支出	△132	△30
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	7
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140	2,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△983	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,750	5,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を行う必要があるとの見解を示しました。当社が発行した第1回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しており、当第2四半期においては、源泉所得税の要納付額相当分としての金額228百万円を連結貸借対照表の流動負債に計上するとともに、これに対応する債権を流動資産に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。